

平成 29 年度 神奈川県立住吉高等学校 学校評価報告書

視点	4 年間の目標 (平成 28 年度策定)	1 年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月10日実施)	総合評価(3月15日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<p>①生徒の進路選択に適合する教育課程を編成し、組織的な授業改善に取り組む。</p> <p>②論理的思考力や他者と協働した問題解決能力を身につけさせる授業を実践する。</p>	<p>①生徒のニーズに対応できる教育課程を編成するとともに、組織的な授業改善に取り組む。</p> <p>②情報科及び総合的な学習の時間におけるプログラミング教育を推進する。</p>	<p>①教育課程の改訂。</p> <p>①同僚性を発揮して、授業力の向上を図る。</p> <p>②情報科及び総合的な学習の時間におけるプログラミング教育を推進する。</p>	<p>①生徒のニーズに対応できる教育課程の改訂ができたか。</p> <p>①教員相互の授業見学数。</p> <p>②情報科及び総合的な学習の時間において、論理的思考力や他者との協働による問題解決能力を育成できたか。</p>	<p>①38 期生 3 年次の選択科目配置を検討し、次年度以降の学校設定科目「物理基礎研究」「化学研究」を設置した。</p> <p>①教員相互の授業見学者数は延 138 名、1 人あたり平均約 2 回見学し授業改善に役立った。</p> <p>②「情報の科学」と「総合的な学習の時間」でプログラミング教育を推進し論理的思考力の育成を図った。</p>	<p>①高大接続改革に適応したカリキュラムの検討を継続するとともに職員の研修を行う。</p> <p>②プログラミング教育研究推進校の 3 年目にあたり、全教科でプログラミング教育に取り組み、論理的思考や協働による問題解決能力の育成に取り組む。</p>	<p>①大学進学者が増加しているため、より充実した教育が必要である。</p> <p>①さらに生徒へ還元される授業改善が重要である。</p> <p>②論理的思考力や協働がどのように身につく生徒が変化したか具体的な成果を示すこと。</p> <p>②受け身の授業ではなく生徒主体の授業をさらに充実するべきである。</p>	<p>①生徒の科目選択希望数に応じた科目配置ができたが、今後の学習指導要領の改訂に応じた過渡期の教育課程の検討を要する。①授業見学に係る教員の意識は向上し授業改善に取り組んだが、授業見学の方法の改善など検討を要する。</p> <p>②研究推進校として 2 年目の課題は達成したが、次年度は各教科でのプログラミング教育の実践に取り組む。</p>	<p>学習指導要領の改訂にともない、教育課程検討の新たな組織を作り対応する。</p> <p>プログラミング教育推進研究校の 3 年目として、総合的な学習の時間での取り組みに加え、各教科におけるプログラミング教育の実践を重ねる。</p>
2 生徒指導・支援	<p>①生徒一人ひとりの個に応じた支援体制の充実を図る。</p> <p>②生徒が自己肯定感を向上させ、コミュニケーション能力を身につけられる指導を実践する。</p>	<p>①生徒一人ひとりの状況を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>②生徒が様々な人と関わることで、社会性を身につけ、自己肯定感が向上するよう支援する。</p>	<p>①個別指導計画を活用し、必要に応じて教育相談コーディネーターを中心にスクールカウンセラー等との連携を図る。</p> <p>②部活動、ボランティア活動等の活性化を図る。</p>	<p>①個別指導計画を有効に活用できたか。</p> <p>②ボランティア活動への参加生徒数。</p>	<p>①個別指導計画を活用し、支援が必要な生徒への組織的な支援を行いその効果が表れ改善が見られた。</p> <p>①ケース会議の開催や関係諸機関との連携で組織的な支援をすることができた。</p> <p>②自由参加の「お掃除ボランティア」を年 4 回、延 1151 名の生徒が参加した。全校生徒が参加する地域貢献活動である地域清掃は雨天中止だった。</p> <p>②お掃除大作戦を主催している生徒会が評価され、県教育委員会から生徒表彰を受けた。</p>	<p>①支援が必要な生徒を早期に確認するために担任・養護教諭・コーディネーターとの連携をさらに高める。</p> <p>①生徒の基本的な生活習慣の育成や交通安全教育の徹底を図る。</p> <p>②部活動単位の地域貢献ボランティアに加えて、一般生徒のボランティア活動参加への啓発が必要である。</p>	<p>①②自己肯定感向上への取組みを実施し支援の必要な生徒の成長を促すとともに、その減少につなげるとよい。</p> <p>①交通安全は生命に関わる重要なことなので、継続指導が必要。</p> <p>②一部の部活動の生徒のボランティア参加だけでなく、クラス単位などの参加も検討を要する。</p> <p>②ボランティアの意義を丁寧に指導し自発的行動につなげるとよい。</p> <p>②お掃除大作戦は定着しているが実施方法の再検討を要する。</p>	<p>①担任、養護教諭、教育相談コーディネーターを中心とした生徒支援は成果をあげた。今後も連携を深めるとともに、職員全体の教育相談スキルの向上に努める必要がある。</p> <p>②ボランティア活動に多くの生徒が参加し一定の効果は認められるが、その方法の改善やボランティアに対する意識向上を図る必要がある。また、自己肯定感の向上に関する客観的なデータ取得が課題である。</p>	<p>各学年の教育相談コーディネーターを中心にケース会議を充実させ、常に情報の共有と指導、支援の一貫性をもって対応する。</p> <p>ボランティア活動の情報を広く周知し多くの生徒が参加できる環境をつくる。</p> <p>おそうじ大作戦の実施方法に関して担当グループ及び企画会議で再検討する。</p>

	視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月10日実施)	総合評価(3月15日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	生徒が自ら進路目標を設定し、自主的に準備に取り組めるよう進路指導の充実を図る。	生徒が主体的に自らの進路選択とその実現ができるような指導を充実させる。	生徒が主体的に進路選択ができるよう適切な情報提供と、個別面談、ガイダンス等を行う。	魅力と特色ある県立高校づくりアンケートにおけるキャリア教育の成果。	主体的な進路選択のために、個人面談や学年単位のガイダンス5回を通して適切な情報提供を行うことができた。また、高大接続改革に応じた職員研修を実施した。	生徒との面談を必要に応じて増やす。また、高大接続改革に係る新たな情報提供等のために、全職員向けの研修を継続して実施する。	保護者を交えた面談の回数増加を望む。校内に進路分野ごとに相談できる体制を作るとよい。進路を決める2年次の科目選択に臨む生徒、保護者へのガイダンスを増やすとよい。	卒業生の進路先の決定は概ね希望どおりであり、今後も進路実現にむけて支援を充実させる。三者面談の機会を増してほしいとの声もあり面談を申し込みやすい体制の検討を要する。	新たな高大接続に関する情報収集と教員の研修を重ね、生徒、保護者との面談に十分対応できるようにする。面談回数については年間行事等の検討に合わせて企画会議等で協議する。
4	地域等との協働	地域との協働を推進し、地域に信頼される学校づくりを進める。	地域との交流の場をとおして、生徒の自己肯定感を高めるとともに、地域に開かれた学校として、地域との信頼関係を築く。	地域のイベントや交流の場に参加するとともに、学校の教育活動を広く公開する機会を設ける。	地域との交流活動に参加した生徒数。	吹奏楽部26名が地元商店街イベントで演奏した。チアリーディング部33名が地元小学校や区役所などのイベント7回に参加した。マルチメディア部10名が近隣小学校での非行防止教室で寸劇を行った。	地域のイベントなどへの強い参加要請があり、生徒の人間の成長に良い影響があるので今後も応えていきたい。また、参加する部活動なども増やしたい。	ボランティアに参加し地域と交流している部活動の生徒の活動は、大いに評価できる。目的である自己肯定感の向上への成果も出ている。多様な生徒も地域との交流に参加できることを期待する。	例年行われる地域交流イベントへの参加は定着し成果が上がっている。地域に限らず、様々な交流活動に目を向け、意義をもって参加できる生徒が増えるよう指導必要である。	地域イベントなどを特定の部活動だけでなく、広く全校生徒に紹介し参加者を募る。授業等をおとして、ボランティア活動の実態や社会的意義を周知し生徒の理解を深める。
5	学校管理 学校運営	すべての職員が教育環境の変化に迅速に対応し、前向きに課題に取り組む学校文化を形成する。	育てたい生徒像の共有化を図るとともに、協働して課題に対応していく体制をつくる。	課題解決と協働性を養うための研修を実施する。	課題解決のために有効な研修を実施できたか。	学校経営や事故防止に関する研修、学校医によるAED研修、外部専門家による高大接続改革研修、養護学校教員による生徒理解研修、本校職員によるDIGによる防災研修、初任者対象に養護教諭による保健室の利用状況と対応に関する研修など全職員対象の研修を9回、課題別グループ研修を11回実施した。	常に職員の抱える課題を取り上げ、その解決と情報の共有を図る研修を継続実施する。災害時に一時避難所となるため、中原区と継続的な連携を図る。	対外的に育てたい生徒像を具体的に示すべきである。多様な職員研修に取り組んだことは評価できる。AED訓練や防災訓練は実際の災害等を想定し授業等に取り入れて実施するとよい。	年間をとおして十数回の職員研修を実施し、教育的な課題や災害関連、事故防止研修など成果をあげることができた。今後も継続するとともに全職員が新たな教育課題に対応できるよう努める。また、災害時を想定した地域との連携方法の検討が必要である。	職員研修に係る課題抽出に職員の要望を取り入れ、より充実した研修を実施する。DIGなどの研修では対象生徒を広げ実際に役立つよう計画を立てる。地域の行政との連携を深め災害時の対応を検討する。